

## 地震調査委員会の活動状況

平成25年8月23日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

平成24年8月27日の第42回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

### 1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

平成25年4月13日に発生した淡路島付近の地震（M6.3）により最大震度6弱を観測したことから、翌14日に臨時会を開催し、余震の発生状況や地殻変動、発震機構のデータなどから、地震活動の特徴や推移に関して評価した。

また、地震活動の評価や地震調査研究の基礎をなす、高感度地震観測データの一元化処理を円滑に進めるため、地震調査委員会の下に「高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会」を設置し、地震活動評価等に求められる品質、処理・解析方法の改善・高度化等について検討を行っている。

### 2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治：東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：今泉俊文・東北大学大学院理学研究科教授）、海溝型分科会（第二期）（主査：佐竹健治：東京大学地震研究所教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）について、今後の評価手法の高度化や公表方法の改良のために解決すべき課題の検討を進めている。

活断層で起きる地震については、平成22年11月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、九州地域を対象に、陸域及び沿岸海域に分布する、M6.8以上の地震を引き起こす可能性のある活断層について総合的に評価する地域評価をとりまとめ、平成25年2月1日に公表した。現在は関東地域を対象に評価検討を進めている。このほか、平成19年度に実施された補完調査の結果等に基づき、「山崎断層帯の長期評価の一部改訂」を平成25年7月19日に公表した。

海溝型地震については、南海トラフの地震活動の長期評価について、これまでに得られた調査観測・研究の成果を取り入れて暫定的に改訂し、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）として平成25年5月24日に公表した。現在は、相

模トラフで発生する地震活動の長期評価について改訂に向けた検討を行っている。

### 3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：瀨瀬一起・東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：瀨瀬一起・東京大学地震研究所教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学大学院総合理工学研究科教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）、強震動計算に用いる主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の震源断層モデルと地下構造モデルの構築に取り組んでいる。

現在検討を進めている応答スペクトルの予測地図については、10年に一回行われる建築学会の荷重指針に活かされるよう建築学会関係者と連絡を取りつつ、平成25年度中の公表を目指している。

また、東北地方太平洋沖地震で得られた知見を基に、南海トラフ地震及び相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価を行っている。

強震動評価部会では、今後の活動方針として、新総合基本施策の目標に対応する次の三本の柱を掲げ、克服すべき課題を抽出・重点化しながら検討を進めていく予定である。

- ・海溝型地震の強震動予測レシピ確立と広帯域地震動の予測
- ・活断層評価手法と強震動予測手法の高度化
- ・次世代地震動予測地図

### 4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会は、平成21年に「全国地震動予測地図」を公表、翌平成22年5月には「全国地震動予測地図 2010年版」を公表したが、東北地方太平洋沖地震の発生を受け、2011年版の全国地震動予測地図の公表は延期となった。この東北地方太平洋沖地震を契機として、全国地震動予測地図について挙げられた課題に対する検討を行い、2012年時点の検討結果として、「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011・2012年における検討～」を平成24年12月21日に公表した。

現在は、これまでに公表されてきた専門家向けの地震動予測地図に加えて、一般の方向けの地震動予測地図の公表を行うべく、検討を行っている。

### 5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：今村文彦・東北大学災害科学国際研究所教授）は、東日本大震災における津波による甚大な被害を踏まえ、地震により発生する津波の予測手法を検討するとともに、それを用いた津波の評価を行うことを目的として平成25年2月に設置された。

現在は、最新の科学的知見を基礎として、震源断層設定から津波高や浸水域の計算まで含む『津波評価レシピ』の作成に向けて検討を行っている。

表 1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成24年 9月11日	242回	2012年 8月の地震活動の評価
10月10日	243回	2012年 9月の地震活動の評価
11月 9日	244回	2012年10月の地震活動の評価
12月11日	245回	2012年11月の地震活動の評価
平成25年 1月11日	246回	2012年12月の地震活動の評価
2月 8日	247回	2013年 1月の地震活動の評価
3月11日	248回	2013年 2月の地震活動の評価
4月 9日	249回	2013年 3月の地震活動の評価
		「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価
4月14日	250回	2013年4月13日淡路島付近の地震の評価
5月13日	251回	2013年 4月の地震活動の評価
6月11日	252回	2013年 5月の地震活動の評価
7月 9日	253回	2013年 6月の地震活動の評価
8月 9日	254回	2013年 7月の地震活動の評価

表 2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

公表年月日	公表件名
平成24年12月21日	「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011・2012年における検討結果～」の公表について
平成25年 2月 1日	九州地域の活断層の長期評価について
平成25年 5月24日	南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）について
平成25年 7月19日	山崎断層帯の長期評価の一部改訂について